

自治研究

第百一卷 第四號

令和七年四月十日発行

(禁 転 載)

論 説

アメリカにおける国家責任法の後退(一)

東京大学特任教授 玉井克哉 3

行政の実効性確保法制の整備の必要性について

日本国際学園大学教授 濱西隆男 32

フルインクルーシブ先進国イタリアの現地視察を
踏まえた分析と考察(二)

日本大学教授 鈴木秀洋 52

EUおよびドイツにおける一般データ保護規則の執行(下)

ヘッセン州データ保護・情報公開コミッション・アレクサンダー・ロスナーゲル

東京大学准教授 巽智彦 79

研 究

ドイツのラント憲法・ノルトライン＝ヴェストファーレン憲法(一)

京都大学名誉教授 初宿正典 94

佛敎大学准教授 宮村教平 108

EU生息地指令とオオカミの保護(Ⅲ(8))

【EU法における先決裁定手続に関する研究(6)】

一橋大学教授 中西優美子 108

日米における公益擁護訴訟の理論の歴史的検討(三)

桃山学院大学准教授 杉井俊介 120

行政判例研究(707)

行政判例研究会 143

二三 租税法上の平等原則と財産評価基本通達

明治大学准教授 加藤友佳 143

ドイツ憲法判例研究(86)

ドイツ憲法判例研究会

二六 欧州連合案件における連邦政府の連邦議会への
情報提供義務(ギリシャ支援事件)

獨協大学教授 木藤茂 154

資 料

第五次男女共同参画基本計画(二八)

162